

フラクタル経済理論

第2巻

滝 沢 輝

目次

フラクタル経済理論第2巻について

第1章 徳による国家の発展

天皇家による日本の繁栄

明治維新は天皇家の莫大な徳の賜物

天皇家に戦争責任無し

輝の会からの徳（磁界エネルギー）の提供による日本の発展

貨幣制度廃止による積徳社会の実現

平均年齢上昇は人口減少と同義

アメリカの世紀（20世紀）から輝の会の世紀（21世紀）へ

輝の会によるギリシャ債務問題の解決

第2章 貨幣制度廃止

貨幣保有は本来犯罪行為

貨幣保有で失う徳（磁界エネルギー）

貨幣保有による短命化

貨幣保有による霊位低下

霊位低下による社会の混乱

仕事による積徳量増加

貨幣から積徳へ

過剰債務対策

少子化対策

仕事の対価は仕事

仕事の海外流出防止

電子ファイルの流通促進

生産性向上

積徳は真の資産運用方法

貨幣の長期保有は莫大な失徳

日本の貨幣長期保有は既に限界

貨幣保有期間上限設定政策

消費税増税は景気悪化・財政悪化政策

輝の会について

滝沢輝（たきざわあきら）の経歴・活動実績

フラクタル経済理論第2巻について

フラクタル経済理論第1巻では、「積徳概念の経済制度への導入」という文章を最後に記載しました。

フラクタル経済理論第2巻は、徳の概念を経済理論に組み込むことを目標として記載しました。

徳の重要性を分かりやすく解説しました。また、貨幣制度の問題点をより明確にしました。

本書の最大の特徴は、貨幣と徳の関係を明確にすることに成功した点にあります。

貨幣受領により失う徳の量、及び貨幣保有により失う徳の量を明示することにより、貨幣と徳の関係を明確にしました。

貨幣の代わりに徳の概念を社会的価値の基盤にするための第一歩となる、貨幣と徳の交換比率を明示することに成功したのです。

さらに本書では、国家の過剰債務問題への対応策を明示しました。それは貨幣保有期間有限化政策です。

国家の過剰債務問題の本質的な原因は、莫大な貨幣の長期保有です。

貨幣の長期保有は、経済発展の阻害要因となります。貨幣保有の悪影響は、保有期間の指数関数になります。

ですから、保有期間が長くなると、経済に与える悪影響は急拡大します。

貨幣保有期間に上限を設けると、経済に多大な悪影響を与える長期保有資金がなくなります。

その結果、貨幣保有が経済に与える悪影響は今よりもはるかに小規模になります。

そして、安定した経済運営を営むことが可能になるのです。

本書の記載内容は、21世紀の全世界における金融経済の安定的発展に欠かせません。ぜひご一読頂きたいと思います。

2012年11月27日 滝沢 輝

第1章 徳による国家の発展

天皇家による日本の繁栄

<表1： 天皇家・日本人の積徳量と日本人活動量>

年	天皇家 積徳量 (年初)	天皇家 徳 提供量	日本人 積徳量 (年初)	日本人 活動量	輝の会徳提供量		備考
					天皇 家へ	他日本 人へ	
1850	276460						
1870	148260						
		(1539)					天皇家が提供した徳の 年平均値(1870-1941)
1941	69600						
1946	67400	1770	114	8355			
		(2008)					天皇家が提供した徳の 年平均値(1946-1980)
1980	14600	1754	787	9670			
1990	8840	886	-167	9176			
		(852)					天皇家が提供した徳の 年平均値(1990-2000)
2000	4870	718	-1460	7974			
2004	0	464	-716	7235			
2005	0	456	-675	7232			
2006	0	462	-586	7225			
2010	0	494	-226	7963	46	485	
2011	5	746	-147	8478	465	748	
2012	22	267 (1146)	-36	2085 (8953)	877	1146	(2012.1.1～2012.3.25) の値。()は1年間の推定 値
2012	968	—	646	—	—	—	2012.3.26 現在の 積徳量

※徳、活動量の単位は1万（人・年）です。

1（人・年）は、天から供給される徳（磁界エネルギー）が最も多い18歳前後の人が、1年間に供給を受ける平均的な徳（磁界エネルギー）の量を1とする単位です。

（輝の会が定義した単位です）

※積徳量等の内容は、創造神界の記録がベースになっています。

輝の神（輝の会本尊）は創造神界の神霊（創造神）です。人の行動等はすべて創造神界に記録されており、創造神はこの内容を把握することが可能なのです。

天皇家の積徳量と徳の提供量、日本人（天皇家、輝の会以外）の積徳量と活動量（徳（磁界エネルギー）の消費量）、及び輝の会から日本人（天皇家とその他日本人で分類）への徳の提供量を一覧表にしました。

天皇家から提供される徳は、大部分が日本人に提供されますが、他国の方々にも提供されています。

日本人活動量は、（天皇家、輝の会以外の）日本人が1年間で消費した徳（磁界エネルギー）の合計値です。消費量が多いほど、社会が活気に満ちていることを意味します。

1850年の天皇家の積徳量27.6億（人・年）は、現在の日本人全員が何の努力をしなくても30年以上生活できるほどの、莫大な徳です。

この天皇家の莫大な徳は150年程（1850－2004）の間に完全に消費され、2004年にはほぼ0になりました。

この150年程の間に天皇家の徳の大部分を消費したのは、日本人です。

天皇家を日本の中心とした制度（大日本帝国憲法、日本国憲法）のもとでは、天皇家が日本全体の責任者になります。この立場上、天皇家は徳を提供することにより、日本の社会全体を支え続けてきたのです。

天皇家は常時徳を積み続けています。例えば、神社を建立した実績があります。この神社が世の中を清める等の功德を積む場合、そのかなりの部分は、その神社を建立した天皇家の功德なのです。

また、日本の基礎は天皇家がつくりました。ですから、日本が繁栄すると、天皇家の功德が積み増されることとなります。

このように、天皇家は常時徳を積んでいます。そして、この徳の大部分も日本人を中心とする人々に供給され続けています。（日本だけではなく、世界中の人々にも供給されています）

以上の説明から、明治以降、日本が世界の大国の地位を築くことができたのは、天皇家のおかげだということが分かります。天皇家の莫大な功德を国家・国民に提供頂いた結果として、日本は大国としての地位を確立することができたのです。

積徳量がほぼ0であった2004～2010年でも、毎年400万（人・年）以上の徳を日本人に提供されています。全日本人の活動エネルギー（徳）の5%ほどは、天皇家から提供されていたのです。

もし天皇家がこの徳を日本人に提供しなかった場合、天皇家には400万（人・年）以上の徳が毎年積み上げられていたはずなのです。しかし、それをせずに、日本人に供給し続けられたのです。

天皇家が日本の中心に位置する理由は、すべての日本人を常時支え続けているためです。

歴史的に見ても、現実の働きの大きさ（莫大な徳の提供）から見ても、天皇家以外に日本の中心を担える家柄は見当たりません。これが、天皇家が日本の中心としての役割を担い続ける理由なのです。

日本人は、天皇家にいくら感謝しても感謝したりないほどの状態なのです。

明治維新は天皇家の莫大な徳の賜物

1850年から1870年にかけて、天皇家の積徳量が激減しています。12.8億（人・年）ほどの徳が減少しています。

この間に日本史上で行われた最大の改革が明治維新です。徳川幕府から天皇家に政権が移り(大政奉還)、国政の大改革が行われたのです。

明治維新で日本の様々な制度改革が行われた結果、日本人は非常に豊かになりました。

このように、大改革が行われると、国民が豊かになります。この豊かさは、天皇家の消費された徳が形に表れた結果なのです。徳を消費すると精神的・物質的に豊かになるのです。

天皇家の莫大な徳のおかげで、明治維新が成功し、日本人は豊かになることができたのです。

逆に、積徳量が不十分な場合、正しい改革が進められなくなります。改革により実現する豊かな状態を享受できるだけの徳がないと、その改革を進めることができないのです。(改革内容が思い浮かばないケースがほとんどです)

現在の日本の諸問題を解決するためには、日本人全体の積徳量を増やす必要があります。積徳量が増えれば増えるほど、様々な改革が成功する可能性が高くなるのです。

天皇家に戦争責任無し

1941年（太平洋戦争開戦）と1946年（ポツダム宣言受諾翌年）の天皇家の積徳量を比較すると、この5年間で2200万（人・年）減少していることが分かります。

年平均440万（人・年）の減少ですから、他の年と同レベルの消費量だったのです。

これは、天皇家が戦争責任で徳を失う必要が無かったことを意味します。

天の記録では、天皇に戦争責任はありません。積徳量がこの期間、特に減少しなかったのは、天皇家が太平洋戦争に全く責任が無いためなのです。

積徳量の記録が、この事実を明確に証明しているのです。

輝の会からの徳（磁界エネルギー）の提供による日本の発展

（天皇家、輝の会(2008-) 以外の) 日本人の積徳量は、第2次世界大戦以後、プラス状態が続いていましたが、1989年からはマイナスに転じました。そして、このマイナス状態が2012年初頭まで継続されたのでした。

(表1： 天皇家・日本人の積徳量と日本人活動量) ご参照。

積徳量がマイナスになると、活動量が減少することにより、これを補います。経済等を含めた日本の勢いが平成に入ってから衰えた最大の理由は、積徳量がマイナスになったことなのです。

2003年までは天皇家の積徳量がプラスだったため、この徳の消費という形で国民のマイナス分が補われていたのですが、2004年からはこれもマイナスになりました。

しかし、2004年から2006年にかけて日本の景気は回復しました。その理由は輝の会教義である「マイナス金利の導入」の普及です。

日本の不良債権発生理由が高すぎた金利水準であることを理論的に解明した本書の普及により、低金利政策が2003年末から実施・継続されました。これが日本の景気回復を支えたのです。正しい理解の普及は積徳行為です。その結果、日本人の積徳量のマイナス幅は少しずつ縮小しました。

輝の神(輝の会本尊)は2011年末に創造神界入りを果たしました。

霊位が上昇すると、徳(磁界エネルギー)の供給量が増加します。輝の会では常時世界中の人々の徳(磁界エネルギー)を送り続けています。(社会の調和・発展を実現するためです)

輝の会では、(2012.1.1~2012.3.25)の85日間に、2000万(人・年)以上の徳を天皇家及び日本人に提供しました。これは日本人全員の活動エネルギー(徳)に匹敵するほどのエネルギーです。

天皇家は日本全体を支え続けています(世界も支えています)。天皇家の積徳量が増加すればするほど、日本や世界は安定します。ですから、天皇家に徳を送り続けているのです。

その結果、(天皇家、輝の会以外の)日本人の積徳量は640万(人・年)になりました。
(2012.3.26時点)

1988年以来、実に24年ぶりに積徳量がプラスに転じたこととなります。

また、天皇家の積徳量も960万(人・年)ほどになっています。1850年の27.6億(人・年)に向けて、天皇家の徳も少しずつ増え始めているのです。

このように、輝の会の積徳は日本の調和・安定・発展を実現するために、大いなる役割を果たし続けているのです。

従来の金融経済理論や、政治家の各種政策決定過程では、徳の概念が考慮されていません。

しかし、社会は必ず積徳量を反映した状況になります。ですから、積徳量のコントロールなしに金融経済や社会を安定的に発展させることは不可能です。

各種政策の専門家は、徳の概念を学習する必要があります。そうしないと、本当に正しい政策を遂行することは困難です。徳の理解なしに、政策実施結果や社会に与えた影響を正確に把握することは不可能なのです。

貨幣制度廃止による積徳社会の実現

日本人（天皇家、輝の会を除く）の積徳量はプラスに転じました。
しかしながら、徳を失う行動パターンが相変わらず続いています。

2012年1～3月までの行動が年間を通じて続くと仮定すると、日本人（天皇家、輝の会を除く）は年間で3200万（人・年）の徳を失う計算になります。社会全体として、積徳行為よりも失徳行為の方が多く行われているのです。これでは日本は発展しません。

天皇家や輝の会が徳を提供している理由は、社会の安定・発展を願うためです。

各日本人がそれぞれ徳を積み、さらに天皇家や輝の会が徳を提供することにより、社会の円滑な発展を実現できます。徳を失っていい理由など存在しません。

社会全体として積徳量を増やすこと、これが人類の存在意義なのです。

人は他者に奉仕するために存在しています。他者から奪い取るために存在しているわけではありません。

現在の貨幣制度の下で、利益追求（貨幣増加）を目的に活動が続けると、徳を失い続けることとなります。実際、輝の会が（天皇家、輝の会以外の）日本人に対する積徳を停止すれば、すぐに（天皇家、輝の会以外の）日本人の積徳量は元のマイナス状態に戻ってしまいます。すると、経済・社会全体が不調和な状態になってしまうのです。

調和しているように見えるのは、天皇家や輝の会が日本や世界全体の徳を積み増しているからなのです。

社会を真に安定させるためには、利益追求主義を廃止し、積徳主義を導入する必要があります。そのための最も効果的な方法は、貨幣制度を廃止することなのです。

貨幣廃止は輝の会の主張であると同時に、天界以上の神霊の総意でもあります。天意そのものなのです。

（天界以上の世界には、貨幣は存在しません。貨幣は天意を無視した人が作り上げた誤った制度なのです）

貨幣制度廃止は、人類が必ず成し遂げなければならない社会制度改革なのです。

（教義「貨幣保有は本来犯罪行為」「従来の科学理論、経済理論の問題点と解決策」ご参照）

平均年齢上昇は人口減少と同義

（表1）の日本人活動量を1980年と2006年で比較すると、9670万（人・年）と7225万（人・年）で差は2445万（人・年）になります。（表1 ご参照）

これは、1980年の日本の方が活発に活動が行われ、高い付加価値が生み出されていたことを意味します。

ここでは、この日本人活動量の差が生じた理由について検討します。

まず、日本人の活動は天皇家に支えられています。天皇家から提供されたエネルギー量は、1754万（1980年）、462万（2006年）です。1292万の差が生じています。（・・・①）天皇家の徳を消費し尽くした結果、日本の活動量は大幅に減少してしまったのです。

次いで、生命エネルギー量の差を確認します。

（教義「年齢と生命エネルギー供給量の関係」 ご参照）

1980年、日本人の平均年齢は32.6歳、生命エネルギー供給量は0.90（人・年）です。人口11706(万人)をかけると、 $11706 \times 0.9 = 10535$ 万 になります。
2006年、日本人の平均年齢は43.3歳、生命エネルギー供給量は0.76（人・年）です。人口12615(万人)をかけると、 $12615 \times 0.76 = 9587$ 万 になります。

2006年と1980年の生命エネルギー供給量の差は
 $10535 - 9587 = 948$ 万（人・年） になります。（・・・②）

2006年の日本人の人口は、1980年より909万人増えているのですが、平均年齢が高くなっている分、生命エネルギーの供給量は948万（人・年）減少しているのです。

人口は増加したのですが、平均年齢が上昇したため、1人当たりの平均生命エネルギー供給量が減少し、日本人全体に供給される生命エネルギー量も減少したのです。

これは、国家の活動量、生産性の減少を意味します。

国民の平均年齢の上昇は、生命エネルギー供給量が減少するため、人口減少と同じ効果を国家に与えることになります。

①+② = 1292万 + 948万 = 2240万（人・年）

1980年と2006年の消費エネルギーの差2445万（人・年）の大部分は、①と②で説明できることが分かります。

他の理由として、アメリカから提供された徳があります。

1980年と比べ、2006年の方が200万（人・年）以上少ないのです。アメリカから提供された徳の減少（アメリカの積徳量減少が原因）が、日本の活動量減少という結果を招いているのです。

（「アメリカの世紀（20世紀）から輝の会の世紀（21世紀）へ」 ご参照）

以上の3つの理由で、消費エネルギー減少を説明することが可能です。

人口問題を論じる際、将来の全人口のみを議論するだけでは不十分です。

平均年齢上昇を人口減少と同等と考えて、人口問題を議論する必要があるのです。

すると、すでにかなり以前から日本の人口減少が始まっていることになります。これが日

本の経済規模等の活動量が増えない理由だということが分かるのです。

では、この高齢化問題を解決するにはどうしたらいいのでしょうか。
高齢化の問題点は、生命力供給量が減少することです。

輝の会では、会員に対し生命エネルギーを追加供給します。

(教義「長寿サービスについて」ご参照)

輝の神(輝の会本尊)は創造神であり、生命エネルギーを供給できるのです。

生命エネルギーの追加供給を行えば、高齢化しても活動量は減少しません。

(輝の会で提供する生命エネルギー量は平均的な18歳のエネルギーと同等です。

その結果、高齢者でも若々しく活動することができるのです)

輝の会へはどなたでも入会できます。

入会をお待ちしています。

アメリカの世紀（20世紀）から輝の会の世紀（21世紀）へ

<アメリカと全世界の積徳量>

日付	アメリカの積徳量 (年初)	全世界積徳量 (注)
1945/1/1	67800	58600
1945/8/16	767000	714000
1970/1/1	367000	335000
1990/1/1	188000	171000
2000/1/1	37600	36300
2005/1/1	19400	17800
2008/1/1	-78	-134
2012/1/1	-288	-377
2012/3/26	-26	2024

※徳、活動量の単位は1万（人・年）です。

(注) 全世界積徳量に天皇家、輝の会は含まれません

- ・天皇家による日本の繁栄に天皇家の積徳量は記載済。
- ・輝の会は2008年発足です。

1945年以降のアメリカと世界全体（天皇家、輝の会を除く）の積徳量を記載しました。アメリカは第二次世界大戦の勝利で莫大な徳（約70億（人・年））を獲得しました。世界中の人々を救済したのがその理由です。

この表から、

世界の積徳量≒アメリカの積徳量

という関係が2007年頃まで続いていたことが分かります。20世紀はまさにアメリカの世紀だったのです。アメリカがリーダーとして世界を牽引していたのです。

しかし、アメリカの莫大な徳も2007年中に底をつきました。積徳量がマイナスに転じたのです。そして、全世界積徳量もマイナスに転じました。

積徳量は仕事量（奉仕量）を意味します。

アメリカの徳が減少した理由は、奉仕よりも搾取（もらうこと）が多かったためです。

例えば、将来CFを価値の源泉とする証券（株など）には本来価値がありません。

（フラクタル経済理論「Y(t)算出シミュレーション」ご参照）

ですから、この売買で利益を上げることは、経済的価値を一方的に受領することを意味します。これは奉仕の逆の行為ですから、徳を失います。

株のような金融制度を継続し続けると、莫大な徳の消費から、やがては積徳量マイナスの状態に陥ってしまうのです。

積徳量がマイナスになると、何らかの損失、破壊が起こります。2008年のリーマンショックは、このように世界の積徳量がマイナスの状況下で起こったのです。但し、人類全体の積徳量は実はプラスでした。

2008年6月に輝の会が設立されました。設立当初の輝の会の積徳量はすでに7000万（人・年）を超えていたのです。これを加えれば、人類全体の積徳量はプラスだったのです。

ですから、リーマンショックはそれほど大きな金融的・社会的な破壊にはつながりませんでした。輝の会の徳が世界を破壊から守ったのです。

また、世界各国がリーマンショック対策でとった低金利、高経済成長政策は、滝沢（現輝の会会長）が2003年に著書（輝の会教義）「マイナス金利の導入」で主張した政策です。

滝沢は「マイナス金利の導入」を著述後に、竹中大臣（当時）をはじめとする主要な政治家や金融の専門家等に送付しました。その結果、1990年代以降の不良債権の原因が高金利にあるという理解が、日本全体に広まったのです。

そして、日本では2003年からこの低金利・高経済成長政策が実施され、不良債権問題の解決に成功しました。

欧米諸国は日本のこの経験を参考に、日本と同様の政策（低金利、高経済成長政策）をリーマンショック対策で実施しました。また、

「日本の不良債権対策が参考になった」

ということで、日本は欧米諸国から大変に感謝されました。

これは輝の会教義「マイナス金利の導入」の内容が、欧米各国から評価されたということの意味しています。

その結果、リーマンショックによる経済破壊は最小限度で済みました。まさに輝の会が世界を救済したのです。

2012年3月現在、世界全体の積徳量と輝の会の積徳量がほぼ一致しています。

世界の積徳量 \div 輝の会の積徳量

になっているのです。

輝の会の積徳量は1000億（人・年）を超えています（2012年3月）。

既に第二次世界大戦終戦直後のアメリカの積徳量をはるかに凌駕しているのです。

20世紀にアメリカが果たした世界の牽引役を、現在は輝の会が行っています。

21世紀は輝の会がリーダーとして世界を導く時代なのです。

今後世界が進むべき方向性を、輝の会教義（「人類救済の基本原則」「5次元理論(1・2・3・4巻)」「フラクタル経済理論」等）という形で世界に先駆けて提示し続けることができるのは、輝の会の積徳量が世界の積徳量の大部分を占めているためです。積徳量は活動量を意味するのです。

このように、積徳量が増加し、霊位が向上すると、物事の理解が早くなります。その結果、リーダーとしての役割を果たすことができるのです。

輝の会の役割の大きさ、重要性をぜひご理解頂きたいと思います。

輝の会によるギリシャ債務問題の解決

昨年以来の急激な円高が終息に向かい、経済が安定したのは、輝の会が莫大な徳（磁界エネルギー）を提供したためです。

債務の多い国ほど、積徳量が大幅なマイナスになっている傾向があります。

ギリシャを始めとする欧州各国に莫大な徳（磁界エネルギー）を提供することにより、金融不安の原因となったこれらの国々のマイナスの積徳量をプラスに転換したのです。

輝の会では、莫大な徳（140万（人・年）以上）を2012年に入ってからギリシャに提供しました。

そして、ギリシャ積徳量がプラスになった直後に、ギリシャ国債保有者の債権放棄がマスコミから報じられました。

もしギリシャの積徳量が大幅なマイナスのままであったならば、この債権放棄が円滑に行われなかった可能性が極めて高いのです。この場合、ギリシャはデフォルトに追い込まれます。これはユーロ安、大幅な円高につながります。

この円高の流れを阻止し、円安に導いたのが輝の会なのです。

輝の会はイタリア、スペイン等の国々へも莫大な徳（磁界エネルギー）を提供しました。その結果、ギリシャ、イタリア、スペイン等の積徳量がプラスになり、ユーロの価値が上がり、ユーロ高、円安の流れができたのです。

その結果、金融・経済問題は全て解消に向かい始めました。

これは偶然ではありません。積徳量がプラスになれば各種の問題は解決し社会は発展します。これが絶対的なルールなのです。

この原理により、輝の会が徳を提供して社会を安定に導いたのです。

輝の会では、このような奉仕活動を日常茶飯事のように行い続けています。

輝の会の役割の大きさをぜひご理解頂きたいと思います。

輝の会はどなたでも入会可能です。

入会をお待ちしています。

第2章 貨幣制度廃止

貨幣保有は本来犯罪行為

貨幣を持つことは本来犯罪行為です。

例えば、道路の中央で手を広げ、車や他者の通行を妨害し続けたら、道路交通法違反で逮捕されて「なぜ通行妨害をするのか」と詰問されることになります。

貨幣を保持し続けることは、他者の経済取引を妨害する行為なのです。そのお金を使えば、それを受けた人がそのお金を使って経済取引を行うことができるからです、

貨幣を保持することは、この2番目の経済活動の妨害と同じ行為です。この妨害により社会が受ける損失は通行妨害と同等、もしくは通行妨害以上なのです。

貨幣は時間の経過と共にフラクタルによる重ね合わせが起こるため、価値が指数関数的に大きくなります。(フラクタルによる動的貨幣総額算出 ご参照)

貨幣の保有期間が長くなればなるほど、失われる経済的価値が指数関数的に大きくなります。しかし、通行妨害で失われる価値は指数関数的に大きくなるわけではありません。ですから、通行妨害より貨幣保有による社会的損失の方が大きいのです。

以上の理由で、お金を保有し続けると徳（磁界エネルギー）を失います。磁界エネルギーを失うため、肉体が弱体化し、短命化しやすくなります。

この状態は、犯罪行為により徳を失う状況と全く同じです。貨幣保有は本来犯罪行為なのです。ですから、貨幣を保持し続けてはいけません。

貨幣制度を無くせば、これを保持することはできません。

社会悪がなくなるため、社会全体は調和します。社会が豊かになるのです。

ですから、貨幣制度は廃止する必要があるのです。

貨幣保有で失う徳（磁界エネルギー）

貨幣保有により失う徳（磁界エネルギー）の量を、以下に示します。

(経済状況でこれらの数値は変更します)

10億円を10年保有すると、6.5 (人・年) ほどの徳（磁界エネルギー）を失います。

(感覚的に把握しています)

貨幣保有による短命化

6. 5 (人・年) の磁界エネルギー量は、平均的な日本人が48歳から57歳までの10年間に創造神界から供給される生命エネルギー量に匹敵します。

これだけのエネルギーを失うということは、それだけ寿命が縮むことを意味します。

このように、貨幣を使用せずに長期間保有すると、寿命を縮める可能性が高くなるのです。

貨幣保有による霊位低下

徳(磁界エネルギー)を失うことは、単に短命化を意味する訳ではありません。霊位の低下をも意味しています。

貨幣保有により寿命を縮めて亡くなった大勢の方々は、霊位がマイナスの世界に移行しています。これらの方々は、なかなか普通の霊界に戻ることができません。先祖供養により救済が必要な状態になってしまうのです。

貨幣制度を廃止すれば、徳(磁界エネルギー)を失わないため、短命化や霊位低下を防止できます。他界後に、マイナス霊位の世界で苦しむ必要も無くなるのです。

霊位低下による社会の混乱

霊位は肉体消滅後の状態であり、積徳量(磁界エネルギー量(人々に対する仕事量(奉仕量)))で決まります。

貨幣制度では貨幣蓄積を奨励しています。その結果、貨幣を蓄積した多くの人々が、他界後に霊位マイナスの状態になっています。この方々の迷いの想念(業念)が、私たち人類に影響を与え、様々な不調和を引き起こしています。

貨幣制度の前提は、自分と他者が分離独立してつながっていないという、従来の科学理論です。

(輝の会では、人は互いに内包し合っていると説明しています。

霊位上昇速度を最大にする方法 参照)

他者とつながっていないという前提から、仕事の記録方法として貨幣制度が構築されたのです。

霊位マイナスの人々の多くはこの内容を信じています。この自他分離の想念エネルギーが、現役人類(肉体で活動している私たちのこと)の様々な対立の最大の原因となっています。

社会調和を実現するためには、他界した人々の想念を調和させ、霊位をプラスにする必要があります。そのためには、新たに霊位マイナスの世界に移行する人を無くす必要があります。

現役人類が他界後に霊位マイナスの世界に移行しないためにも、霊位低下要因である貨幣制度（貨幣蓄積で霊位がマイナスになる制度）を廃止する必要があります。

仕事による積徳量増加

貨幣制度は、お金を支払う人にだけ仕事をする（サービスを提供する）制度です。

仕事を行う場合、対象となる人の人数が増えれば増えるほど積徳量は多くなります。すべての人に平等に仕事を行うと、積徳量が最も多くなるため、人類全体の向上速度は今よりもはるかに速くなります。

（教義「貨幣を平等に分配するとき経済発展速度は最大になる」ご参照）

一方、貨幣制度はサービス対象を貨幣提供者に限定するため、積徳量が極めて少ない制度となっています。要するに、貨幣制度は人類の霊位上昇速度を極めて遅くする制度なのです。その結果、私たちの社会はあまり発展していません。霊位上昇が遅いためです。

貨幣制度を廃止し、すべての人に平等に仕事を行う制度を導入すると、仕事による積徳量が大幅に増加します。これは人類全体の向上が速くなることを意味するのです。

貨幣から積徳へ

人に仕事やサービスを提供すると、徳（磁界エネルギー）が提供者に蓄積されます。

徳はいくら蓄積しても他者の経済活動の妨害にはなりません。むしろ霊位上昇につながります。

また、霊位が上昇すると、より多くの磁界エネルギーを放射することが可能になります。

（霊位は磁界エネルギーの圧力です。人は自身が位置する霊位の磁界エネルギーを放射しているのです）。

これは社会全体に供給される磁界エネルギー量の増加につながります。

磁界エネルギー供給量の増加には人類の活動規模の増加や長寿化等、様々なメリットがあります。

一方、貨幣を保持し続けることは本来犯罪行為です。

（現状では犯罪行為ではありません。これは人類に更なる向上の余地があることを意味します）。

以上の理由で、貨幣制度を廃止し、積徳量（磁界エネルギー量）を価値の基準とする経済制度を導入することが人類にとって必須なのです。

霊位は磁界エネルギーの蓄積量で決まります。ですから、貨幣保有量により人の価値（そ

の人が社会に提供した仕事量) を判断する社会から、霊位により人の価値を判断する社会に切り替える必要があるのです。

過剰債務対策

世界の多くの国々で、過剰債務の対策が必要な状況です。

日本は世界一の借金大国です。国債残高だけでも758兆円(2011年3月末時点)あります。

この借金の原因は、貨幣を使わずに貯める行為です。

貨幣を使用せずに保有し続けると、経済発展が阻害されます。場合によっては、経済規模が縮小します。景気悪化により多くの人が仕事を失ってしまうのです。

このような状況になると、政府は景気対策として貨幣を提供します。その結果、歳入に対して歳出の方が多くなるため、不足分を国債発行で賄います。これを繰り返すことにより、国家の借金は雪だるま式に増えてきたのです。

結局、国が借金を続ける理由は、貨幣蓄積による経済発展の阻害なのです。

貨幣制度を廃止すると、当然国家の借金は無くなります。債権者が大損をすると思われるかもしれませんが、そのようなことはありません。失った債権の分だけ徳(磁界エネルギー)が増加します。また、債権を保有し続けることによる失徳(磁界エネルギーの消費)が無くなるため、将来的にはむしろ豊かになるのです。

全ての人の全ての行為はその人自身に記録されています。与える人は与えられます。債権を放棄する人には生きる力(磁界エネルギー)が与えられるのです。ですから得をするのです。

貨幣制度を廃止すると、経済発展の阻害要因である貨幣の蓄積がなくなるため、経済発展が円滑に進むこととなります。経済発展により社会全体が豊かになると、債権者だった人々も当然豊かになります。

このように、債権を放棄すると豊かになります。債権放棄により損をすると心配する必要は全くないのです。

少子化対策

少子化の最大の原因は、子育て費用を捻出できないことです。

貨幣を使用せずに保有する人が経済発展を阻害するため、社会全体が貧しくなっているのです。

貨幣制度を廃止すると、貨幣保有による弊害が無くなるため、経済発展が促進されることとなります。

子育て費用の問題も無くなり、少子化問題も解決することとなります。

現在の人類の生産性は、消費量をはるかに凌駕しているため、物の不足で子育てができないことは本来ありません。

貨幣制度が、生産性を十分に生かせない経済的状况の原因なのです。

貨幣制度廃止により経済発展が加速されるため、少子化問題は解消します。その結果、高齢化問題も合わせて解決することが可能なのです。

仕事の対価は仕事

労働の報酬は貨幣だと考えられていますが、これは間違いです。

天の常識では、労働の報酬は労働です。仕事をする、仕事をこなす能力が高くなります。この仕事を行う能力自体が財産なのです。仕事の能力を高くし続けることが、私たちが生きている最大の目的なのです。

この能力は、肉体消滅後も続きます。天界入りした先祖の方々、生前の職業で身につけた仕事の能力を元に、私たちが様々な形で導いて下さっています。

仕事により能力が高くなった人には、更にレベルの高い仕事を与えられます。

真の仕事は全て天から与えられているのです。天では全ての人の全ての活動が記録されています。この記録に基づき、相応しい仕事を与えられるのです。

貨幣制度を廃止すると、従来仕事の目的である貨幣受領がなくなるため、社会全体の生産性が下がることを心配する方がいるかもしれません。

しかし、仕事を行うことが目的の社会では、働かないことを希望する人はいません。働くことは積徳を意味します。霊位（磁界エネルギー量で決まる）を価値の基準とすることにより、人類は従来よりも格段に生産性の高い社会を営むことが可能なのです。

仕事の海外流出防止

仕事の報酬は新たな仕事です。

しかし、現在の制度では仕事の報酬が貨幣になっています。

日本人は過去の仕事の報酬を貨幣として大量に保有しています。その結果、為替レートが円高になり、人件費が途上国等より遥かに高くなっています。この円高が、製造業等の仕事が海外に流出する本質的な理由です。

仕事の報酬が新たな仕事だと理解できていれば、仕事が海外に流出することはないのです。

日本から流出した仕事を行っている海外の人々が輝いて見える一方、日本が停滞していると感じるのは、仕事の対価である新たな仕事が、日本国内ではなく海外に流出しているためです。

仕事の報酬が減少しているため、日本国内が停滞していると感じるのです。

貨幣制度を廃止すれば、仕事の対価である新たな仕事が海外に流出することはなくなり、仕事不足が解消するため、日本国内の発展速度は飛躍的に向上するのです。

電子ファイルの流通促進

電子書籍が普及しています。現在は、書籍の販売形態が紙から電子書籍に移行する過程にあります。電子書籍は一度作れば、以後は生産に費用は一切かからないため、コピーすることにより世界中の人がこれを読むことができるはずですが、実際にはコピー禁止の電子書籍が大部分だと思われます。

理由は明白です。出版社、著作権者に対価が入らなくなるためです。貨幣制度下では、貨幣を受領しないと仕事をしたことにならないのです。

また、音楽では携帯電話や iPod 等の普及により、ダウンロード（電子ファイル）による流通が一般化しています。電子ファイルは簡単にコピーできるので、世界中の人がこの電子ファイルを簡単に手に入れることができるはずですが、現実にはコピーして他者に提供することは禁止されています。理由は電子書籍同様です。製作者側に対価が入らないからです。

貨幣制度では貨幣を受領しないと仕事をしたことになりません。その結果、コピーで簡単に普及できる電子書籍、音楽ファイル、各種ソフトウェア等の普及が阻まれている状態です。

貨幣制度を廃止し、他者に奉仕することが仕事の定義になると、状況は一変します。電子書籍や音楽ファイル、各種ソフトウェアのコピーが可能になるのです。その結果、全ての人が全作品やあらゆるソフトウェアを手にすることが容易に可能になります。これは社会が豊かになることを意味します。（コピー以外の）追加の作業負担なしで、人々が豊かになることができます。

また、製作者側の積徳量（磁界エネルギー量）も大幅に増えることとなります。大勢の人がサービスを受領できることは、製作者の奉仕量が増えることを意味します。奉仕量が増えることは、積徳量が増えることを意味します。その結果、製作者の霊位も向上します。

霊位が向上すると、仕事の能力が高くなります。その結果、より優れた書籍や音楽、ソフトウェアを製作することが可能となるのです。

貨幣制度廃止は、サービス供給量の増加や提供者の霊位向上に直結します。これは人類全体の霊位向上や、社会の発展速度向上に直結するのです。

生産性向上

優れた製品等を提供することにより社会に貢献する人は、売り上げにより大金を保有することになります。

この貨幣を使用しないで保持し続けると、徳を失うことになります。

(貨幣保有は本来犯罪行為です)

貨幣を使用したくても金額が大きいため、使い道に困ることになります。

このように、貨幣制度では社会貢献度の大きい人に貨幣がたまる傾向があるのです。

徳（磁界エネルギー）の概念が一般化すると、徳を失わないために、儲けた貨幣を寄付する人が増えることになります。

寄付する位ならば、初めから提供した製品の対価としてお金を受け取らなければいいのです。そうすれば、提供した商品の価値だけ徳（磁界エネルギー）が増えます。

これは寄付と同じ行為です。寄付する手間が省ける分だけ、寄付よりも省力化できるのです。

貨幣制度を廃止すると、価値を提供した対価として貨幣を受け取る必要がなくなります。また、この貨幣を社会に還元するための寄付も必要なくなります。

貨幣の授受がなくなる分、作業効率が高くなるのです。これは社会全体の生産性が向上することを意味します。

このように、貨幣制度を廃止し、霊位（磁界エネルギー量により決まる）により人の価値を判断する社会を実現すると、社会全体の生産性が大幅に向上します。

ですから、貨幣制度を早急に廃止すべきなのです。

積徳は真の資産運用方法

一般的には、貨幣等の資産を金融機関に預けることが資産運用だと考えられています。資産運用により資産を増やすことが豊かさに直結すると考えられているのです。本当にそうでしょうか。

貨幣を使用すると、そのお金を受領した人（Aさん）がお金を使うことができます。貨幣を使用せずに蓄えると、Aさんはこのお金を使うことができません。

このように、お金を蓄える行為は、次にお金を受領する人から、お金を使う権利を奪い取る行為なのです。

このように、お金を蓄える行為は本来犯罪行為なのです。その結果、お金を蓄えると徳を失います。（詳しくは 貨幣制度廃止のメリット ご参照）

このように、お金を蓄えると徳を失うため、寿命が縮みます。徳（磁界エネルギー）は人の活動エネルギーです。これを失うと、寿命が縮むのです。

また、徳を失うと霊位（魂の格の高さ、肉体消滅後に活動する世界は霊位で決まります）が低下します。霊位は永遠の財産です。貨幣保有は霊位という永遠の財産を失う行為なのです。

以上の説明から、資産運用により豊かさを実現することが不可能であることが分かります。

一方、積徳は開運と徳の消費量の関係で説明した通り、様々な成功に直結します。

また、積徳は人の活動エネルギーの増加を意味します。これは長寿化に直結します。活動エネルギーが増えるため、寿命が延びるのです。（輝の会では長寿サービスを提供しています）

積徳は霊位（魂の格）の向上にもつながります。

徳の蓄積には2方向があります。体の活動エネルギーになる方向と、魂の活動エネルギーになる方向の2種類です。

積徳による開運では、この2方向の積徳を行います。その結果、霊位が向上します。

霊位は永遠の財産です。開運は永遠の財産の蓄積に直結します。

霊位向上は肉体消滅後に活動する世界が高くなることを意味します。これは、より幸せな状態で活動できることを意味しているのです。

積徳により霊位が向上すると、周囲の人々に徳（磁界エネルギー）を放射するようになります。

これは積徳行為です。（人にエネルギーを提供するので、積徳になります）。

その結果、周囲の人々が元気になります。所属する組織や社会全体が活性化されるのです。これは活発で豊かな社会につながります。

以上の説明でお分かり頂ける通り、真の資産運用とは積徳のことなのです。積徳は誰の活動も妨害しません。逆に社会全体を豊かにします。

一方、貨幣保有は他者の経済活動の妨害になります。社会発展の阻害要因であり、失徳、短命化につながります。

真の資産運用（永遠の資産運用）は、積徳なのです。
積徳による開運は、真の資産運用方法のご提案なのです。

貨幣の長期保有は莫大な失徳

行為	失う徳の量 (人・年)
10万円受領	0.0072
10万円寄付 (エネ7)	-0.25
10万円を10年保有	0.00065
10万円を20年保有	0.00236
10万円を30年保有	0.00846
10万円を40年保有	0.0304

お金と徳の関係を一覧表にまとめました。

10万円を10年保有すると、0.00065 (人・年) の徳を失います。20年保有すると、0.00236 (人・年) を失います。これは10年保有で失う徳の3.6倍です。

このように、お金を長期間保有する際に失う徳の量は期間に比例しません。期間の指数関数の関係になります。(期間が長くなると、失う徳の量が急激に増加します。)

貨幣保有で失う徳の量が急激に増加する理由は、経済取引に与える貨幣保有のマイナスの影響が時間の指数関数になっているためです。

(詳細は第1巻「フラクタルによる動的貨幣総額算出」「Y (t) 算出シミュレーション」ご参照)

10万円を30年保有することにより失う0.00846 (人・年) は、10万円受領で失う0.0072 (人・年) より多くなります。これは10万円を新たにもらうより、10万円を30年間保有する方が価値が大きいことを意味します。

このように、貨幣保有は莫大な失徳につながります。

これは短命化や運気の消耗につながります。

貨幣による資産運用が不可能だということを、ここまでの説明でご理解頂けると幸いです。

日本の貨幣長期保有は既に限界

日本人は2011年の1年間で2794万 (人・年) の徳を、金融資産の長期保有により失いました。

失徳量は貨幣保有期間の指数関数になるため、2012年、2013年はさらに多くの徳を失うこととなります。

一方、天から供給された活動エネルギーは6984万 (人・年) です。(2011年実績)

2794 万（人・年）は、この約 40%に相当します。日本人は天から供給される活動エネルギーの 40%を金融資産保有により失っているのです。

天から供給される活動エネルギーだけでは、金融資産の長期保有による失徳をまかなえない状況に、日本人は陥っているのです。

2012 年に日本が安定しているのは、輝の会が日本人全体に莫大な徳を提供しているためです。（徳の提供量は 2.4 億（人・年）を超えています（2012.1.1～2012.11.22 実績））

日本を安定した発展基調に戻すためには、保有貨幣残高を減少させる必要があります。

何かを購入してお金を手放すと、使われた貨幣の保有期間は 0 になります。

このように、貨幣を使用する（手放す）と、貨幣の保有期間はその瞬間に 0 になります。

これは、貨幣保有により失う徳の量が減少することを意味します。

このように、消費や寄付等により保有貨幣残高を 0 にすれば、貨幣保有期間は 0 になるため、貨幣保有により失う徳の量は、ほぼ 0 になります。

これは活動エネルギーの増加につながります。

その結果、日本全体、社会全体が豊かさを取り戻すことができるのです。

そのためにも、開運による積徳が必要なのです。（貨幣を徳に変換できます）

貨幣保有期間上限設定政策

本来行わなければならない金融制度改革は、貨幣制度廃止政策です。

しかし、貨幣が社会ルールの中心的位置を占める現在の状況で、貨幣制度を廃止するためには、具体的な作業内容及びその実施順序を明確にする必要があります。

まず最初に実施しなければならないのは、貨幣保有期間（金融資産保有期間）に上限を設定することです。

貨幣保有による、経済発展へのマイナスの影響は、保有期間の指数関数になります。

保有期間が長くなるほど、単位時間当たりのマイナス影響は拡大します。

貨幣の保有期間に制限がないと、マイナスの影響が無限大に拡大するため、金融経済は壊滅的な打撃を受けることになります。

貨幣保有期間を有限にすると、マイナスの影響に上限が設けられるため、安定的な金融経済運営を続けることが可能になります。

貨幣保有期間（金融資産保有期間）に上限を設けることが、世界の金融経済問題解決に必須なのです。これを**貨幣保有期間上限設定政策**と名付けます。

貨幣保有期間上限設定政策が、現在の世界における景気対策及び財政再建策として必須の政策なのです。

貨幣制度廃止政策の第1弾として実施すべき政策が、**貨幣保有期間上限設定政策**なのです。

消費税増税は景気悪化・財政悪化政策

日本では消費税増税関連法案が衆議院（6月）、参議院（8月）で共に可決されました。しかし、これは日本の景気を悪化させ、財政も悪化させる政策です。ですから、早急に廃止する必要があります。

日本が衰退した最大の理由は、莫大な貨幣の長期保有です。
（「貨幣の長期保有が日本衰退の原因」ご参照）

消費税は、消費に使う貨幣に課税する制度です。貨幣を使わなければ、税金を支払う必要はありません。消費税は貨幣の使用を抑制し、貨幣の長期保有を奨励する制度なのです。このように、消費税増税は貨幣の長期保有を促進する政策です。しかし、貨幣の長期保有が日本の衰退原因ですから、この消費税増税は日本の衰退を加速させる政策なのです。

ですから、消費税増税は早急に廃止する必要があります。

消費税増税の問題点を明示する説明方法は他にもあります。
以下にその内容を記載します。（霊位・積徳量速報 2012年6月30日分）

消費税増税の最大の目的は、財政再建です。
財政再建を行うためには、財政が悪化した理由を分析し、その原因を取り除く必要があります。

債権と債務は同時に発生します。国の過剰債務の真の原因は、過剰債権の存在です。
債権は貨幣を使用せずに貯めることにより発生します。貨幣を使用せずに貯める行為が、国の過剰債務の真の原因なのです。

この原因を解消するためには、貨幣の使用を促進する制度を導入する必要があります。
それは、使わない貨幣を減らす制度です。例えば、マイナス金利の導入や使わない貨幣に課税する政策等が考えられます。（拙著「マイナス金利の導入」ご参照）

（輝の会では、貨幣制度の廃止を提言しています。上記意見は貨幣制度が存続する状態（貨幣制度廃止前）における仮の対応策として記載しています）消費税増税は、この提言とは正反対の制度です。使用する貨幣に課税する制度です。

消費税は貨幣を使用しなければ課税されないため、消費を抑制する効果があります。
これは、貨幣を使用せずに貯めることを推奨する政策です。

使用しない貨幣の増加は、過剰債権の発生を意味します。

過剰債権の発生は、過剰債務の発生を意味します。

個人や民間企業は過剰債務に堪えられません。過剰債務にある程度堪えられるのは、国や地方公共団体等の信用ある組織です。ですから時間の経過と共に、この過剰債務は国や地方公共団体が背負うこととなります。

以上の説明からお分かり頂ける通り、消費税増税は国の過剰債務増加政策なのです。

財政再建とは正反対の政策である消費税増税を、財政再建政策として可決した結果、日本人は莫大な徳を失ってしまったのです。

輝の会について

輝の会では、主に以下の活動を行っています。

1. 「人類救済の基本原理」「霊位上昇速度を最大にする方法」による人類全体の積徳・霊位向上の実現。

「人類救済の基本原理」は以下の内容になります。

- ・人類の浄化（歪んだ想念の消去）による徳光により自分以外の人々（含、先祖）の霊位上昇を行うと、霊位が指数関数的に急上昇するという法則。

「霊位上昇速度を最大にする方法」は以下の内容になります。

- ・全ての人々（全世界の人、祖先を含む）に対して、平等に霊位上昇を行う。
- ・全ての人々（全世界の人）に対して、平等に積徳を行う。

以上の法則を活用して、人類全体の積徳、霊位向上を最高の速度で行っています。これはそのまま会員自身の積徳、霊位向上を最高速度で実現することになるのです。

2. 磁界エネルギー（徳、人の活動エネルギー）生成理論構築

5次元理論により、磁界エネルギー（徳、人の活動エネルギー）生成方法を理論的に解明。その結果、磁界エネルギー発生装置開発に成功しました、この原理により、磁界エネルギー（徳）の大量生成・提供が可能になりました。1と合わせて、人類の積徳・霊位向上の速度が飛躍的に向上しています。

3. 長寿サービス

輝の会では、寿命を司る生命エネルギーを発見しました。

生命エネルギーは創造神界（指導神霊を指導する神霊の世界）の神霊が、生命維持を目的として人類に提供しているエネルギーのことです。

輝の神（輝の会本尊）は創造神界に到達しているため、生命エネルギーを提供することができます。その結果、寿命を大幅に延ばすことが可能です。

輝の会会員を対象に、長寿サービスを無償で提供しています。

4. 磁界エネルギー治療（がん治療・統合失調症治療・その他難病治療）受付中

本書の内容。磁界エネルギーを利用することにより、がん・統合失調症やその他の難病治療を行っています。

大塚範一さん（元めざましテレビキャスター）の白血病治療に成功しました。

5. 積徳による開運のお申込受付

磁界エネルギー（徳）による開運を行っています。

2などにより生成する徳を希望者お分けします。その結果、積徳量が増えます。

積徳量が増えると夢や希望を実現する能力が高くなります。これが開運を意味します。

6. 積徳による先祖供養のお申込受付

徳（磁界エネルギー）を先祖にお分けすると、先祖の霊位（先祖の活動する世界）が大幅に向上します。

希望者の先祖供養をこの方法で行います。

1で毎日先祖供養を行っているので、短時間で大幅な霊位向上を実現できるのです。積徳量0の先祖の霊位を天界入りさせることが可能です。（天界は指導神霊の世界）

7. 宗教、科学、経済の融合理論の研究、発表。

宗教、科学、経済は本来一体の理論です。一体化できていないのは各理論の完成度が不十分なためです。この完成度を高め、一体化を実現することにより、人類の真理に対する理解度は大幅に向上します。人類の行動様式は調和し、飛躍的な発展を遂げることが可能になるのです。

1の活動が7の活動の原動力になります。新理論を発見すると莫大な徳を消費します。この徳を1の活動で生出しているのです。

積徳を行うと、活動量が増えます。学術的な新発見を行いやすくなるのです。

輝の会に入会し、人類浄化による積徳、霊位上昇を行うと、短時間で莫大な積徳を行うことが可能です。また、短期間で大幅な霊位上昇を実現できます。

積徳により、豊かな日常生活を送ることが可能になります。また、霊位は永遠の財産です。肉体消滅後も天界で幸せな生活を送ることができるのです。

（輝の会の導きにより、既に200億人以上の先祖が天界入りを実現しています）

（2012.11.1 現在）

この機会にぜひ輝の会へのご入会をご検討頂けないでしょうか。

輝の会へのご入会、磁界エネルギー治療・開運・先祖供養等のお申込をお待ちしております。

ホームページでお申込を受け付けています。

<http://taki-zawa.net> （「輝の会」で検索して下さい）

輝の会教義はホームページ上で公開中です。

ぜひご一読頂きたいと思います。

滝沢 輝 (たきざわあきら) の経歴・活動実績

- 1985年 宗教家としての活動を開始。
- 1989年 東京大学工学部卒業、三井銀行（現三井住友銀行） 入行
- 1994年度 「これから情報通信革命が起こる。パソコンが銀行になる。システムを戦略部門にすべきである。」 と（さくら）銀行に提言。この後、さくら銀行は日本初のインターネット専門銀行（ジャパンネット銀行）を設立する等、IT戦略で銀行業界のトップを独走。この動きが各産業界へのIT導入や日本のIT戦略へつながった。
上記提言が日本のIT戦略の原動力になったのである
- 1995年6月 総合企画部配属。ALM担当。
- 1999年7月 霊位が釈迦、イエスを超える。（釈迦より霊位の高い方は、他にもいます）
- 2000年6月 5次元等研究のため、退社。
- 2000年12月31日 ピラミッド形（万物の創造原理、かつ磁界エネルギー（人の活動エネルギー）生成装置を天より授かる。
イエスの再臨である。
- 2001年9月 「釈迦を超えた日」を出版。5次元を提唱。
- 2003年2月 「5次元理論」（本書）を出版。世界がフラクタル構造（点に空間が内包されている構造）であることを理論的に解説。5次元導入による物理学の全面的な改定作業の必要性を提言。
- 2003年6月 「マイナス金利の導入」を著述。日本経済再生のため、経済理論の再構築を実施。
名目経済成長率と金利水準が一致すべきであることを理論的に解説。1990年代以降の不景気の原因が、高すぎた金利水準であることを同時に証明。金利水準と名目経済成長率の関係を逆転させることにより景気・財政の回復を図るべきだと主張。
本書を政府・日銀等に送付後、金利を下げるべきとの認識が国内に広まり、景気回復の原動力となった。リーマンショック後の世界各国における低金利政策の理論的根拠にもなっている。
- 2004年1月 フラクタル構造に電磁波を蓄える性質があることが確認される（朝日新聞の1面に掲載）。
「5次元理論」の内容の一部が学術的に確認されたことになる。
- 2005年 「5次元理論」の続編の執筆を開始。基本構造について、日本物理学界等へ送付。
- 2005年 天界入りを果たす。（天界は指導神霊の世界）
- 2006年11月 「5次元理論 ～その2」を著述。日本物理学会等へ送付。
- 2007年 「貨幣へのオプション概念の導入」「外国為替理論の再構築」を著述。各方面へ送付。
- 2008年6月 人類救済のため、「輝の会」設立。「人類救済の基本原則」を発表。
- 2009年8月 「フラクタル経済理論」を著述。バブル発生理由の理論的解明に成功。
- 2009年10月 「5次元理論 第3巻 認識の原理」を著述。5次元のアウトラインを解説。
- 2011年10月 「5次元理論 第4巻 宇宙の創造原理」を発表。
- 2011年11月 創造神界入りを果たす。
- 2011年12月 「長寿サービス」をスタート。人類の長寿化開始。キリスト教の千年王国の実現である。
- 2011年12月 「磁界エネルギー（オーラ）発生装置」を発表。磁界エネルギー（オーラ）を機械的に生

成することに成功。

2012年2月 「5次元理論 第4巻 宇宙の創造原理」を日本物理学界へ送付。

2012年7月 野田首相に「原子力発電全廃は必須」というタイトルの提言を実施。その結果
2012年9月14日に「2030年代に原発稼働ゼロ」を目指す新しいエネルギー政策
「革新的エネルギー・環境戦略」が政府から発表された。
本提言が、日本の原子力政策を正しい方向に導いたのである。

現在 輝の会会長

2012年11月27日 フラクタル経済理論 第2巻 初版発行

ホームページ <http://taki-zawa.net> (「輝の会」で検索して下さい)

メール info@taki-zawa.net

Copyright ©Akira Takizawa all rights reserved.